

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日

平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,040	△3.0	4,354	24.0	5,294	18.4	3,735	18.0
27年3月期	82,554	△18.4	3,512	24.9	4,471	24.6	3,166	49.6

(注) 包括利益 28年3月期 3,540百万円 (11.2%) 27年3月期 3,183百万円 (46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	171.93	—	8.4	7.9	5.4
27年3月期	142.57	—	7.2	6.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △8百万円 27年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	64,982	43,803	67.4	2,150.67
27年3月期	69,015	45,364	65.7	2,042.24

(参考) 自己資本 28年3月期 43,803百万円 27年3月期 45,364百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,108	△4,662	△5,102	4,664
27年3月期	2,956	△3,465	△889	8,404

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,332	42.1	3.0
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	851	23.2	1.9
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	3.7	3,500	△19.6	4,600	△13.1	3,500	△6.3	171.84

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
除外 1社(社名) BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	22,237,873 株	27年3月期	22,237,873 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,870,597 株	27年3月期	24,627 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,727,294 株	27年3月期	22,213,409 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,010	2.1	1,660	△3.3	2,939	2.1	2,753	△1.6
27年3月期	2,948	3.8	1,717	△2.3	2,879	△2.1	2,797	60.2

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	126.73	—
27年3月期	125.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,561	49,555	89.2	2,433.08
27年3月期	55,796	51,926	93.1	2,337.62

(参考) 自己資本 28年3月期 49,555百万円 27年3月期 51,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な経営戦略と課題 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1-1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、低調な新興国経済や家計所得の伸び悩み等により、輸出や個人消費が落ち込み、総じて経済は停滞感を強めました。世界経済においては、米国経済が雇用、個人消費ともに底堅く推移し、拡大基調を維持しましたが、中国をはじめとする新興国が総じて減速、停滞し、さらに急激な原油安も加わり、全体として成長が鈍化しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、パソコン市場は引き続き需要減、これまで拡大してきたスマートフォン市場も需要の一巡から期中に縮小、またタブレット市場においても成長が鈍化し、厳しい状況に直面しました。その中で薄型テレビ市場は、全体は縮小したものの、高画質4Kテレビ市場は大きく拡大しました。

こうした状況下で当社グループは、個人向け市場における市場シェアの拡大・堅持、高付加価値製品によるブランド価値向上に努め、法人市場はカスタム製品、特定用途向け新規製品の深耕を進めました。グループ収益の安定化を目指し、ロスコスト削減活動の強化、また自社ソリューションサービス事業の拡大に注力しました。さらに市場環境の変化に対応し事業転換を図るため、構造改革を最終年度として完遂しました。特に期中においては、スマートフォン市場の減速が明らかになったことに対応して、スマートフォン関連商品の不採算カテゴリ廃止や在庫処分を前倒しで実施しました。海外事業においては不採算製品ならびに地域の縮小と固定費低減を完了しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高800億40百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益43億54百万円（同24.0%増）、経常利益52億94百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億35百万円（同18.0%増）となりました。

## 1-2. 事業別売上高・営業利益の概況

## ■事業別連結売上高

	平成27年3月期		平成28年3月期		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	4,951	6.0	4,227	5.3	△14.6
フラッシュメモリ	5,593	6.8	5,400	6.8	△3.5
ストレージ	25,710	31.1	25,720	32.1	0.0
NAS	13,054	15.8	11,541	14.4	△11.6
ネットワーク	17,887	21.7	19,391	24.2	8.4
サプライ・アクセサリ	7,196	8.7	5,563	7.0	△22.7
その他	4,705	5.7	4,421	5.5	△6.1
周辺機器	79,098	95.8	76,264	95.3	△3.6
サービス	2,314	2.8	2,225	2.8	△3.8
金融	1,142	1.4	1,550	1.9	35.7
合計	82,554	100.0	80,040	100.0	△3.0

## ■事業別連結営業損益

		平成27年3月期	平成28年3月期	前年同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
	周辺機器	2,914	3,252	11.6
	サービス	288	342	18.4
	金融	522	869	66.4
	計	3,726	4,464	19.8
	消去	△214	△110	—
合計		3,512	4,354	24.0

各事業の概況は、以下のとおりです。

## [周辺機器]

周辺機器事業の売上高は、個人消費低迷が続く中、ストレージ、ネットワークカテゴリではトップシェアの堅持と高付加価値製品の販売強化により前年同期実績を上回りましたが、その他カテゴリは市場縮小等の理由で前年同期実績を下回った結果、762億64百万円（前年同期比3.6%減）となりました。一方、営業利益は、粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減活動が奏功し、32億52百万円（同11.6%増）となりました。

主な製品別の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品では、法人向けに米国JEDEC※1準拠且つ国内生産で信頼性の高いDDR4対応製品を上市するなど、法人向けカスタム製品の販売を強化しました。しかし、パソコン用の増設メモリ市場が縮小する中、シェアも若干減少し、結果、販売台数は前年同期比で12.3%減少し、売上高は42億27百万円（同14.6%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、国内個人向け市場は前年度並みを維持する中、当社は写真や動画をたくさん撮影して空き容量が少なくなったiPhone※2の容量不足を解消できるLightning※3端子搭載USBメモリを上市するなど、高付加価値製品の販売強化に努めました。同時に収益性に配慮しつつシェア維持のため普及価格帯製品の販売を再開した結果、販売台数は前年同期比で16.4%増加しましたが、売上高は54億円（同3.5%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場は、全体では若干縮小する中、テレビ録画用途の需要は堅調で、高信頼のテレビ録画向けドライブの採用並びにテレビ録画専用設計の新デザイン筐体を採用したシリーズを上市するなど、高付加価値製品の販売強化とトップシェアの堅持に努めました。その結果、販売台数は前年同期比4.3%減少しましたが、売上高は257億20百万円（同0.0%増）となりました。

NAS製品では、グループ会社のバイオス社が独自開発したハードウェアRAID※4を搭載し、CPUへの負荷を分散し、安定かつ高速なパフォーマンスを実現したWindows Storage Server搭載モデルを上市するなど高性能高信頼の法人向け製品の強化に努めました。しかし、国内個人向け市場が縮小し、不採算の海外事業を構造改革により縮小したため海外向け販売の縮小が響き、販売台数は前年同期比15.8%減少し、売上高は115億41百万円（同11.6%減）となりました。

ネットワーク製品では、国内個人向け市場が順調に推移する中、特に市場が拡大している無線LANの中継機において、高速Wi-Fi※5規格11ac 2×2対応により、たくさんの機器を同時に使用しても安定的な通信が確保できる高付加価値製品を上市しました。無線ネットワーク黎明期より培ってきた当社技術やノウハウを活用し、ユーザー視点からみた通信の安定性を実現した快適な無線LAN環境の提供を進めました。しかし、海外事業縮小の影響から、販売台数は前年同期比1.5%減少しましたが、売上高は193億91百万円（同8.4%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、iPhone<sup>※2</sup>、Androidを自動判別する「Auto Power Select」機能を搭載したUSB充電器等、当社の強みを活かしたスマートフォン・タブレット向け製品の開発・販売に注力しました。しかしスマートフォン市場が期中より縮小し始めたことに対し、低収益製品群はラインナップの整理を断行しました。その結果、販売台数は前年同期比で7.9%減少し、売上高は55億63百万円（同22.7%減）となりました。

その他製品では、デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」が個人向け市場で順調に販売を伸ばしました。また法人向けに、テレビやディスプレイを使ったデジタルサイネージ<sup>※6</sup>として活用できる「おもいでばこ」サイネージセットの販売を開始しました。店舗や施設の販促において、スマートフォン・タブレットやデジカメで撮影した写真やPC・タブレットで作成したチラシ・POPをテレビに表示させメッセージを伝える手段として活用でき、従来の個人向けから法人向けへの展開も今後進めてまいります。ハイレゾオーディオ・ブランド「MELCO」では、前期は日本国内と英国の2カ国の導入でありましたが、当期は欧州大陸、米国及びアジアパシフィック地域とグローバルに商品導入を推進しました。高音質と当社が培ってきたPCテクノロジーの応用による使い勝手の良さが、権威ある多くの海外オーディオ専門誌で高く評価されました。

結果、これらの製品の販売は順調に拡大したものの、当カテゴリに含まれる他の販売終了品の影響により、売上高は44億21百万円（同6.1%減）となりました。

#### [サービス]

サービス事業では、自社独自ソリューションであるアパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス「アパートWi-Fi<sup>※5</sup>」の大幅拡大に取り組み、前年同期比350%増の導入を実現し、累計500棟を達成しました。また当期から建設現場等の短期利用向けのNAS・監視カメラレンタルサービス「BITSレンタル」を開始、自社の新規サービス拡大に継続して注力しました。一方で普及率の向上に伴い光回線の代行設定サポート事業は縮小し、売上高は22億25百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

営業利益は、利益率の高い自社サービス比率の向上により3億42百万円（同18.4%増）となりました。

#### [金融]

金融事業では、新興国経済の低迷等世界的に市況が厳しい中を堅調に推移し、売上高15億50百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は8億69百万円（同66.4%増）となりました。

## 1-3. 周辺機器事業の海外売上高の概況

## ■海外売上高

	平成27年3月期		平成28年3月期		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	4,489	45.8	2,870	43.1	△36.1
欧州	3,197	32.6	2,215	33.2	△30.7
アジア・オセアニア	2,110	21.6	1,576	23.7	△25.3
合計 ※()は海外売上高比率	9,797	100.0 (11.9)	6,663	100.0 (8.3)	△32.0

海外事業では、NAS製品を中心とした法人向けへの販売シフトを推進し、販売体制の再構築を目的として不採算事業の縮小を完遂しました。

その結果、売上高は66億63百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

## (次期の見通し)

次期の日本経済は、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの低迷により、景気の回復は厳しい状況が続くと予想されます。また、世界経済は、欧米共に個人消費の底堅さを背景に回復基調が持続するものの、新興国の成長にかつての力強さはもはやないと予想されます。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、成長市場であったスマートフォン市場が縮小に転じタブレット市場も成長が鈍化、パソコン市場はここ数年の減少ペースよりは緩やかになるものの厳しい状況が続くと予測されます。一方で薄型テレビ市場についてはオリンピック需要及び4K市場の拡大により上向いていくことが予測されます。

また、為替については非常に先行き不透明な変動率の高い状況が続くと予測されます。

こうした状況下で、当社グループは、3年間の構造改革が完了し、法人向けネットワーク製品や自社サービスソリューションを核とした攻勢に転じます。具体的にはPCテクノロジーを応用した新製品カテゴリは、ハイレゾオーディオNASのグローバル展開推進、好評をいただいているデジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」の拡販を進めてまいります。IoT時代を見据えたネットワーク製品として、文教市場向けに多台数接続時でも安定した通信を実現する無線LAN製品をはじめとした、技術力で差別化された戦略製品を順次投入しブランド力向上を進めてまいります。また、このカテゴリに対する研究開発投資を積極的に行ってまいります。

また、Wi-Fi※5サービス事業におきましては、「アパートWi-Fi※5」を中心とした自社ソリューションの拡大を推進していきます。

これらにより次期業績は、売上高830億円（前年同期比3.7%増）、営業利益35億円（同19.6%減）、経常利益46億円（同13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（同6.3%減）を見込んでおります。

※1：JEDECは、半導体部品の標準化を推進する団体で、当社はメモリモジュール委員会のメンバーとして、DDRメモリモジュールの標準化策定に開発当初から参加し標準化策定を行っています。

※2：iPhoneは、米国Apple Inc.の商標です。

※3：Lightningは、米国Apple Inc.の商標です。

※4：RAIDは、複数のHDDドライブにデータを分散して書きこみ、データの安全性向上や高速化に役立つ技術です。

※5：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※6：デジタルサイネージは、屋外・店頭・公共空間など、あらゆる場所で電子的な表示機器を使って情報を表示するシステムの総称です。

## (2)財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は649億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億33百万円減少しました。流動資産は604億76百万円となり51億3百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少37億40百万円、受取手形及び売掛金の減少31億71百万円、有価証券の増加30億円、商品及び製品の減少17億73百万円によるものです。固定資産は45億6百万円となり10億70百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加14億42百万円によるものです。

負債合計は211億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億71百万円減少しました。流動負債は186億71百万円となり、26億5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少24億37百万円によるものです。固定負債は25億7百万円となり、1億33百万円増加しました。

純資産合計は438億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億61百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益37億35百万円の獲得と、配当金の支払13億32百万円、自己株式の取得37億69百万円によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は46億64百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は61億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益51億52百万円、売上債権の減少による資金増加26億81百万円、仕入債務の減少による資金減少18億78百万円、減価償却費7億8百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は46億62百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出371億75百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入330億円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は51億2百万円となりました。これは主に、自己株式の取得37億69百万円、配当金の支払13億32百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	58.6	63.8	65.7	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.2	50.6	50.0	72.8	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,495.4	16,111.6	1,147.9	1,509.8	23,393.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成28年2月12日に発表したとおり、平成29年3月期～平成33年3月期の期間において、一株当たり当期純利益の長期的な成長を目指し、安定配当と自己株取得により総還元性向80%を目標といたします。

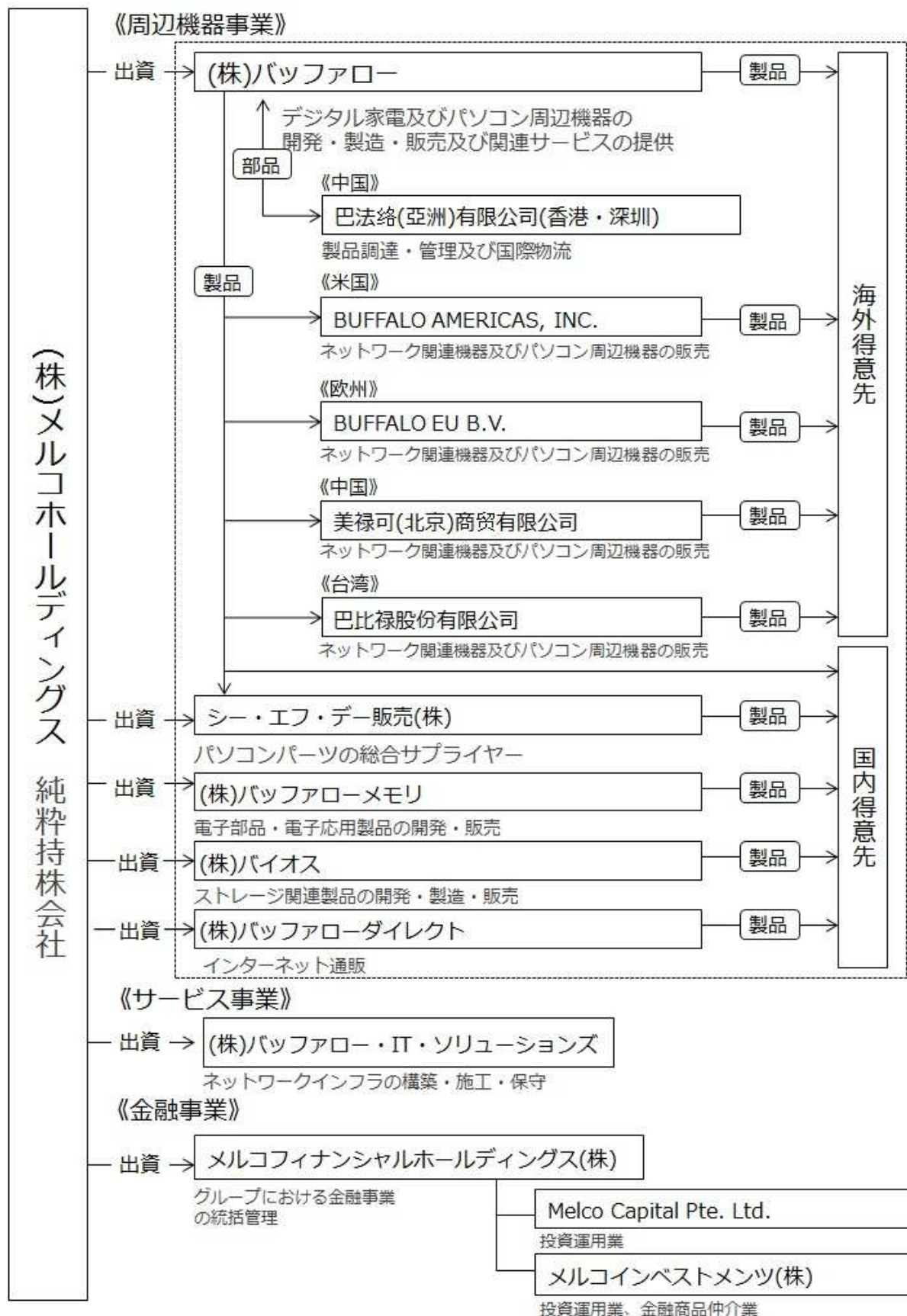
当期の配当につきましては、一株当たり中間20円・期末20円、通期では40円にしたいと考えます。

また、次期の配当につきましては、一株当たり中間20円・期末20円、通期では40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社20社により構成されており、デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは経営理念としてメルコバリューを定めており、それに基づく事業活動を、理念を共有するすべてのステークホルダーのために推進することを基本方針としております。

今後もこの基本方針のもと「千年企業（＝永続的に生存し成長し続ける企業）」を目指してグループ一丸となった経営努力を続けてまいります。

#### ■メルコバリュー

##### ・千年企業

私たちは、先人の教えを真摯に学び活用し、常に未来を見据え、メルコバリューを共有する全ての人たちとともに、メルコグループの永続的な成長を目指します

##### ・顧客志向

私たちは、常にお客様の視点に立ち、より良い社会生活の実現に資する商品・サービスを提供し続け、私たちの知恵と努力が社会の発展に寄与することを喜びとします

##### ・変化即動

私たちは、世の中の変化に目をそむけず、誤りに気付いた時は引き返す勇気を持ち、常に自己研鑽に励み、自己変革を目指して行動します

##### ・一致団結

私たちは、フェアアンドオープンで、高い志と情熱を共有する人たちと共に、いかなる困難をも乗り越え、一丸となって目標を達成します

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは千年企業を目指すにあたり、激しく移り変わる外部環境の変化に即応し、グループ全体の経営資源を有効かつ効果的に配分することで、永続的に成長し続けることを最重要テーマと考えております。

そのため、単一の事業セグメントに依存しすぎることなく、常に新しい事業分野への進出を図るために、グループ内における新事業創出に加えてM&Aや異業種との事業提携を積極的に推進する“森の経営”を実践しております。

具体的な経営指標としては、成長への投資と安定した株主還元を両立し、長期的な一株当たり当期純利益の成長を最重要として事業活動を推進しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、デジタル家電及びパソコン周辺機器市場において、強固なブランドを築いてまいりました。平成29年3月期から平成33年3月期の5ヶ年に関する新中期ビジョンとして「ゲートウェイ2.0」を策定し、同時にコーポレートステートメントをこれまでの「デジタルライフ、もっと快適に」から「つなぐ技術で、あなたに喜びを」と変更し、事業活動を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

永続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指して、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあたっております。

- ①創業者である牧誠が築いた事業基盤と経営理念の円滑で混乱のない承継を完了すること
- ②資本政策に基づいた一株当たり当期純利益の長期的な成長と、中期ビジョンに基づいた成長投資を両立し、実行すること
- ③中期ビジョンを推進していくための事業開発、製品開発、サプライチェーン構築、販路開拓、サービス提供を推進するための社内人材を育成すること
- ④経営理念であるメルコバリューのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,404	4,664
受取手形及び売掛金	13,844	10,673
有価証券	33,000	36,000
商品及び製品	7,076	5,303
原材料及び貯蔵品	1,411	2,370
繰延税金資産	817	344
その他	1,031	1,126
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	65,579	60,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	446	447
減価償却累計額	△275	△295
建物及び構築物 (純額)	171	152
機械装置及び運搬具	100	91
減価償却累計額	△82	△81
機械装置及び運搬具 (純額)	17	9
工具、器具及び備品	2,502	2,679
減価償却累計額	△2,292	△2,414
工具、器具及び備品 (純額)	210	265
土地	189	180
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	587	619
無形固定資産		
のれん	69	53
その他	1,254	915
無形固定資産合計	1,323	968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	2,558
繰延税金資産	92	50
その他	330	322
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	1,524	2,917
固定資産合計	3,436	4,506
資産合計	69,015	64,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,197	11,759
電子記録債務	565	521
未払法人税等	372	155
未払金	2,183	2,407
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	30	6
製品保証引当金	121	99
その他	3,802	3,716
流動負債合計	21,276	18,671
固定負債		
繰延税金負債	996	1,116
退職給付に係る負債	644	579
役員退職慰労引当金	519	574
リサイクル費用引当金	151	150
その他	61	86
固定負債合計	2,373	2,507
負債合計	23,650	21,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	43,590	45,993
自己株式	△61	△3,831
株主資本合計	45,303	43,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	190
繰延ヘッジ損益	32	△50
為替換算調整勘定	△184	△233
退職給付に係る調整累計額	2	△40
その他の包括利益累計額合計	61	△133
純資産合計	45,364	43,803
負債純資産合計	69,015	64,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	82,554	80,040
売上原価	64,884	62,537
売上総利益	17,670	17,502
販売費及び一般管理費	14,158	13,148
営業利益	3,512	4,354
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	825	946
有価証券売却益	0	—
仕入割引	4	9
投資事業組合運用益	12	—
為替差益	98	7
持分法による投資利益	0	—
その他	57	33
営業外収益合計	999	1,000
営業外費用		
支払利息	1	0
減価償却費	19	28
投資事業組合運用損	—	7
持分法による投資損失	—	8
支払手数料	9	8
その他	8	7
営業外費用合計	39	60
経常利益	4,471	5,294
特別利益		
固定資産売却益	2	1
その他	0	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	24	3
投資有価証券評価損	7	9
事業構造改革費用	—	131
その他	1	—
特別損失合計	33	144
税金等調整前当期純利益	4,440	5,152
法人税、住民税及び事業税	1,421	705
法人税等調整額	△148	711
法人税等合計	1,273	1,416
当期純利益	3,166	3,735
親会社株主に帰属する当期純利益	3,166	3,735

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,166	3,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△20
繰延ヘッジ損益	32	△82
為替換算調整勘定	△42	△47
退職給付に係る調整額	△93	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	16	△194
包括利益	3,183	3,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,183	3,540



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	41,313	△61	43,026
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	774	41,311	△61	43,025
当期変動額					
剰余金の配当			△888		△888
親会社株主に帰属する当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,278	△0	2,277
当期末残高	1,000	774	43,590	△61	45,303

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99	△0	△151	96	44	43,071
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	99	△0	△151	96	44	43,070
当期変動額						
剰余金の配当						△888
親会社株主に帰属する当期純利益						3,166
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	32	△33	△93	16	16
当期変動額合計	111	32	△33	△93	16	2,295
当期末残高	211	32	△184	2	61	45,364

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	43,590	△61	45,303
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	774	43,590	△61	45,303
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332		△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				△3,769	△3,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,402	△3,769	△1,366
当期末残高	1,000	774	45,993	△3,831	43,936

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	211	32	△184	2	61	45,364
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	211	32	△184	2	61	45,364
当期変動額						
剰余金の配当						△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益						3,735
自己株式の取得						△3,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△82	△48	△42	△194	△194
当期変動額合計	△20	△82	△48	△42	△194	△1,561
当期末残高	190	△50	△233	△40	△133	43,803

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,440	5,152
減価償却費	782	708
のれん償却額	12	16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31	△22
受取利息及び受取配当金	△825	△950
支払利息	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	486	2,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,286	681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,723	△1,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117	△205
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6	△13
未収入金の増減額 (△は増加)	△84	272
未払金の増減額 (△は減少)	△109	12
その他	△88	114
小計	4,245	6,504
利息及び配当金の受取額	837	904
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△2,234	△1,456
法人税等の還付額	109	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956	6,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△307	△298
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△91	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△35,003	△37,175
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	32,016	33,000
関係会社株式の取得による支出	—	△146
その他	73	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	△4,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△3,769
配当金の支払額	△888	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889	△5,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,156	△3,740
現金及び現金同等物の期首残高	9,561	8,404
現金及び現金同等物の期末残高	8,404	4,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の3つを報告セグメントとしております。

- ・ 周辺機器・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発、製造、販売
- ・ サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・ 金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器については「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	70,595	4,489	3,197	815	79,098	2,314	1,142	82,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,697	375	7	34,411	40,491	51	—	40,543
計	76,293	4,864	3,205	35,226	119,589	2,366	1,142	123,098
セグメント損益	3,519	△97	△417	△89	2,914	288	522	3,726
セグメント資産	68,667	2,093	964	8,771	80,496	422	799	81,718
減価償却費	717	42	10	5	776	4	0	782
のれんの償却額	12	—	—	—	12	—	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362	8	2	2	375	1	25	402

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	70,487	2,870	2,215	689	76,264	2,225	1,550	80,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,143	104	0	25,672	29,921	88	—	30,009
計	74,630	2,975	2,216	26,362	106,185	2,314	1,550	110,050
セグメント損益	3,630	△144	△147	△86	3,252	342	869	4,464
セグメント資産	64,229	1,317	616	5,732	71,895	633	1,570	74,099
減価償却費	663	26	5	4	699	2	9	711
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	377	5	6	0	390	3	7	402

(注) 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,098	110,050
セグメント間取引消去	△40,543	△30,009
連結財務諸表の売上高	82,554	80,040

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,726	4,464
セグメント間取引消去	△214	△110
連結財務諸表の営業利益	3,512	4,354

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,718	74,099
セグメント間取引消去	△12,703	△9,117
連結財務諸表の資産合計	69,015	64,982

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	782	711
セグメント間取引消去	—	△2
連結財務諸表の減価償却費合計	782	708

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	402	402
セグメント間取引消去	—	△0
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	402	401

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,042.24円	2,150.67円
1株当たり当期純利益金額	142.57円	171.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	45,364	43,803
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,364	43,803
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,213,246	20,367,276

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,166	3,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,166	3,735
普通株式の期中平均株式数(株)	22,213,409	21,727,294

## (重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会においてシマダヤ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議しました。

## 1. 株式取得の目的

当社のネットワーク技術、ストレージ技術を用いた製造プロセスの監視・管理システムの同社での検証実施等、より安全で高品質な食品をお客様へお届けするシステムサポートを通じ、食の安全性訴求事業化を目指し、シマダヤ株式会社の株式を取得することとしました。

## 2. シマダヤ株式会社の概要(平成28年3月31日現在)

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| (1) 名称        | シマダヤ株式会社         |
| (2) 所在地       | 東京都渋谷区恵比寿1-33-11 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 木下 紀夫    |
| (4) 事業内容      | 麺類及び関連食料品の製造及び販売 |
| (5) 資本金       | 10億円             |
| (6) 設立年月日     | 1949年3月          |

## 3. 今後の見通し

この結果、当社のシマダヤ株式会社への出資比率は22.7%となり、当社の持分法適用関連会社となる予定であります。